

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市美原区太井 6 7 3	氏名	東亜熱処理株式会社 代表取締役社長 藤木 卓嗣
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,632 t-CO ₂	3,597 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,831 t-CO ₂	3,796 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-3.8 %	6.4 %
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-0.8 %	6.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減取り組みの効果が見られた。生産設備を効率よく運転できた。

(2) 推進体制

資源の有効活用に全社員で取り組んでおります。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	東亜熱処理株式会社	コード (5221)	老朽化設備の更新	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	東亜熱処理株式会社	コード (1113)	熱処理炉の効率的な運転によるガス・電気使用量の削減	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
3	レ GHG排出	東亜熱処理株式会社	コード (1114)	場内パトロールの実施にてエア-漏れ点検と修理の実施	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	東亜熱処理株式会社	コード (2114)	車庫内によるアイドリングの停止の徹底。状態の悪い車の早期点検、整備の実施	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	東亜熱処理株式会社	コード (2112)	軽油使用量の把握・削減方策の検討	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市南目垣1丁目5-12	氏名	桃栄金属工業株式会社 代表取締役 中根 鎌夫
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に建設機械のトラックピン、トラックブッシュの生産を行っている。□		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	7,041 t-CO ₂	6,240 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,822 t-CO ₂	6,962 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	28.6 %	23.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	27.9 %	22.4 %	11.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>弊社の電力使用量は、生産設備の使用が大半を占めている。 新規設備導入、コンプレッサのエア漏れ等の管理を行い、削減の目標を達成していると考えられる。</p>
--

(2) 推進体制

省エネ推進委員会による社員教育に努め効率よく対策を進める。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1111) 環境管理委員会 による社員教育	環境管理委員会による、社員教育の実施。	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (1299) 設備更新による 電力量削減	設備更新による、電力使用量削減。	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード (1114) 適切な保守管理	コンプレッサーのエア漏れを減らし、電力使用 量削減。	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ~ 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市目垣2-34-21	氏名	株式会社東海大阪レンタル 代表取締役 村松健一
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械リース&レンタル		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	454 t-CO ₂	395 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	454 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	14.0 %	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	21.3 %	10.9 %	-197.8 %
削減率(平準化補正ベース)		-	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(当社大阪地区総売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

アイドリングストップ運動、ポスト新長期車両購入。

(2) 推進体制

社長を本部長とする地球温暖化対策推進本部を設置し毎月対策の推進状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、店舗毎に4ヶ月に一度温暖化防止に関する研修会を開催して、本体制を継続していきます。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
	平準化				年度

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
					年度

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者		住所	東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング	氏名	東罐興業株式会社 代表取締役 高崎 精康
特定事業者の主たる業種			18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		紙コップ製品・一般樹脂製品等の製造・販売等			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2015年	4月	1日	～	2018年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	9,012 t-CO ₂	8,473 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,919 t-CO ₂	9,371 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	1.6%	-4.6%
削減率(平準化補正ベース)		-	1.7%	-4.7%	-2.0%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(東罐興業(株)大阪工場生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>環境保全委員会を中心とし、年間計画に基づく温室効果ガス抑制対策を実施しました。今年も猛暑でしたが、事務所内中心付近に温度計を設置し、28度になるまでは、エアコンを使用しませんでした。また、蛍光灯の間引きやLED化へ推進中です。</p>
<p>生産量が減少したため。</p>

(2) 推進体制

環境保全委員会 1 回/ 1 か月の開催で進行状況の確認

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1216) エアコン室外機 への水蒸気吸熱 効果節電対策	空調室外機にミスト・園芸用遮熱シート取り付け ⇒H28年度実施済	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) エアコン停止に よる使用電力削 減	事務所内昼休憩時、パソコン・照明・エアコン 停止による省エネ ⇒H28年度継続実施中	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1225) 冷却水の熱交換 効率の向上	循環冷却水の品質改善による熱交換効率の向上 ⇒H28年度継続実施中	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1216) 中圧エアー減圧 供給ロスの削減	高圧コンプレッサー更新による中圧エアー減圧 供給ロスの削減 ⇒H28年度継続実施中	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) 省エネ運転の実 施	高圧コンプレッサー台数制御による省エネ運転 の実施 ⇒H28年度継続実施中	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1216) 排出エアーロス の削減	圧縮空気ドライヤー用ドレーントラップ及びライ ン改善による排出エアーロスの削減 ⇒H28年度継続実施中	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1199) 標準ポンプから 省エネポンプへ 交換	チラー用冷却循環水の標準ポンプから省エネポン プへ交換 ⇒H28年度継続実施中	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 蛍光灯からLED へ取り替える	1階荷捌きエリアの蛍光灯をLED照明に取り 替える事による省エネ ⇒H28年度実施済	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 蛍光灯からLED へ取り替える	1階仕上げエリアの蛍光灯をLED照明に取り 替える事による省エネ ⇒H28年度実施済	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 蛍光灯からLED へ取り替える	1階混合エリアの蛍光灯をLED照明に取り替 える事による省エネ ⇒H28年度実施済	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
11	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 蛍光灯からLED へ取り替える	2階混合エリアの蛍光灯をLED照明に取り替 える事による省エネ ⇒H28年度実施済	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 蛍光灯からLED へ取り替える	工作・金型室エリアの蛍光灯をLED照明に取り 替える事による省エネ ⇒H28年度実施済	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 蛍光灯からLED へ取り替える	1階成形エリアの蛍光灯をLED照明に取り替 える事による省エネ ⇒H28年度実施済	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
	レ	GHG排出		コード (1218)	2階成形エリアの蛍光灯をLED照明に取り替	2015 年度

14	レ	人工排熱	大阪工場	蛍光灯からLEDへ取り替える	える事による省エネ ⇒H28年度実施済	～ 2017 年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～ 年度

(4)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内一丁目 2番1号	氏名	東京海上日動火災保険株式会社 関西業務支援部長 藤岡 友樹
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		損害保険業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	6,273 t-CO ₂	6,081 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,059 t-CO ₂	6,913 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	17.9 %	0.4 %	1.7 %
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		-	%	-0.3 %	0.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事業所内の空調温度設定を夏季28℃、冬季19℃設定を継続、削減率（排出量ベース）で3.1%の削減が出来た。

(2) 推進体制

専任部署である経営企画部CSR室が、社内に対する地球環境保護の取組み推進を担い、各種の施策を企画・運営している。
また、各部・支店・グループ会社のリーダークラス（管理職）から選ばれた「CSRキーパーソン」が、各職場での環境保護活動の推進を図っています。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪東京海上 日動ビル	コード (1113) 空調設定	夏期は冷房を28℃に、冬季は暖房19℃に設定する（毎年実施）	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (1113) 照明点灯運用管理	蛍光灯の間引きや照度を落とした運用を行う。 また昼休み時の消灯を徹底する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	一部事業所	コード (1113) 自動消灯システムによる消灯励行	自動消灯システムにて20時消灯を励行する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪東京海上 日動ビル	コード (1113) 給湯用電気温水器管理	夏季において、13時～14時半まで、5F～26F給湯用電気温水器の停止。 17F～26Fは、さらに16時まで給湯用電気温水器の停止。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5		GHG排出	大阪東京海上 日動ビル	コード (1111) 省エネ推進委員会開催	年に1度「省エネ推進委員会」を実施。 東京海上日動グループ会社だけでなく、テナントとしてご入居頂いている会社にもご案内。共用部の省エネ取組の紹介、専用部の省エネ・節電事例紹介	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	大阪東京海上 日動ビル	コード (1113) 便座ヒーター管理	夏季において、ウォシュレットの便座ヒーターを停止。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (2121) 低公害車の導入等	低公害車の導入等。社有車の買替時・購入時に低公害車への切替を促進している。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (2121) 小型車の導入	排気量小型化の促進。社有車の買替時・購入時に低排気量・低燃費の車への切替を促進している。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

■省資源・省エネルギーの取組み

当社は、事業活動に伴い、大量の紙資源やエネルギーを消費しており、こうした環境負荷をできる限り軽減するために、省資源・省エネルギー・グリーン購入および資源のリサイクルの促進に努めている。また、社内の業務革新プロジェクトにおいても、ペーパーレス化を推進している。

■環境マネジメントシステムの推進

当社の本店ビルでは、1999年に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得し、実行性のある環境マネジメントシステムを運用している。また全国の部・支店及びグループ会社においても、独自の環境マネジメントシステム「みどりのアシスト」を導入し、電力・ガス・水道・廃棄物・紙・ガソリン等に関する削減目標を定め、具体的な行動指針を策定し、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町2-6-1 東京製綱株式会社	氏名	東京製綱株式会社 取締役社長 浅野 正也
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①堺工場：主として鋼材線材を原料とし、熱処理・亜鉛めっき・伸線・より線・製綱の設備を有し、ワイヤ及びワイヤロープの製造及び加工を行っている。 ②いこらも～る泉佐野：大型商業施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間					
2015年	4月	1日	～	2018年	3月31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	17,639 t-CO ₂	17,968 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,153 t-CO ₂	19,776 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-3.6%	-3.7%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-3.8%	-4.4%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延床面積)
省エネルギー法の削減目標と同様の数値を設定した。(1%改善/年)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①堺工場	省エネ施策の実施(蒸気ドレン回収など)により生産1トンあたりの原単位は前年比0.5%改善され、生産原単位は前年比2%改善された。しかし、H26年に対して延床面積あたりの原単位は-1.8%の未達となった。 工場と商業施設との共通指標として延べ床面積を原単位の分母に設定したが、工場は生産量に対するエネルギーの増減が大きく、正しく評価できない。次回計画より指標を変更する。
②いこらも～る泉佐野	エネルギー量は前年比6%削減となった。要因として、フロア照明のLED化、フードコート吸気用ファンのインバータ化、空調の省エネ更新等の活動を実施した。

(2) 推進体制

①堺工場：①-a. 設備部署内にてエネルギー原単位分析会議(1回/月)を実施し、結果を工場長に報告しており、工場長は事業部内会議で内容を報告し、事業部長が全社事業部会議にて内容を報告し、活動が全社に周知される。①-b. 工場内の管理職以上が出席する定例会議(1回/週)にて設備Gのリーダーが省エネルギー推進活動の進捗を報告し、工場全体へ周知している。
 ②いこらも～る泉佐野：二酸化炭素削減推進に関しては、いこらも～る泉佐野運営室統括マネジャーを二酸化炭素管理責任者とし、二酸化炭素管理組織を制定している。

活動内容としましては、毎月年度目標及び月度目標を設定し削減値の確認及び対策の検討を実施し、テナント会等を利用し従業員への教育、訓練及びテナントへの啓蒙実施をしている。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	堺工場	コード (5221) 高効率モーター採用	伸線機 駆動モーターの高効率モーター化 22kW8台	2015 年度 ～ 2016 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	堺工場	コード (5112) LED照明へ更新	極細伸線建屋 工場水銀灯をLED照明へ更新 25灯	2015 年度 ～ 2016 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	堺工場	コード (5221) 老朽モーター更新	燃線機駆動用ハイスリップモーターを汎用モーター、インバーター駆動方式へ更新 4台	2015 年度 ～ 2016 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	堺工場	コード (1114) エアもれ削減	エア漏れ定期点検、補修活動推進	2015 年度 ～ 2018 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	堺工場	コード (1212) 蒸気もれ削減	老朽蒸気配管の更新	2015 年度 ～ 2018 年度
		人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	いこらも～る泉佐野	コード (5112) LED照明へ更新	オートスロープホールの照明をLED照明へ更新 136灯	2016 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	いこらも～る泉佐野	コード (5112) LED照明へ更新	フードコートの照明をLED照明へ更新 84灯	2016 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	いこらも～る泉佐野	コード (1216) 熱交換率の上昇	ファンコイルユニットのフィン洗浄 208台	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	関西エンジニアリングセンター	コード (5112) LED照明へ更新	事務所照明のLED化	2016 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	堺工場	コード (1123) 蒸気ドレンの回収利用	蒸気ドレンをタンクにて回収し、蒸気ボイラーの給水へ再利用する。	2016 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	関西エンジニアリングセンター	コード (2121) 営業車へのハイブリットカー採用	トヨタ車製のアクアを営業車に採用した。	2016 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市東住吉区桑津5-22-3	氏名	株式会社 東研サーモテック 代表取締役社長 川崎 隆司
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車・建機その他の金属部品の熱処理を行っており、近畿・中部地方に11事業所を置き、大阪府内では6事業所が操業している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間				
2015年	4月	1日	～	2018年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	29,429 t-CO ₂	25,908 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,905 t-CO ₂	27,174 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	0.3%	2.4%
削減率(平準化補正ベース)		-	0.4%	2.9%	2.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下事業所の総生産実績)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

非効率工程を同業他社に移管。移管後に高効率工程(設備)を導入したが、原単位に本格的な効果が表れるのはH30年度下半期からとなる見込み。

(2) 推進体制

28年度より、国内全事業所の生産体制を統括する「生産本部」の本部長が、省エネ法のエネルギー管理統括者を兼任する事となり、各種対策のスピードアップにつながると思われる。上記の「非効率工程移管と高効率工程への変更」は、その一例である。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社工場 巽工場 富田林工場	コード (1299) 小規模工場の集約	新工場へ小規模工場を集約し、高効率の熱処理設備への更新を行う	2015 年度 ～ 2020 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての工場	コード (1121) 高効率バーナーへの変換	現状のバーナーから、高効率のリジェネレーターへの変換	2015 年度 ～ 2020 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全ての工場	コード (1125) 高圧変圧器の更新	高効率または、超高効率変圧器への更新	2015 年度 ～ 2020 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全ての工場	コード (1126) コンプレッサーのインバーター化	更新時は、インバーター式を採用	2013 年度 ～ 2020 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	全ての工場	コード (1122) 加熱工程合理化	複数回加熱製品の工程削減	2015 年度 ～ 2020 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての工場	コード (2123) エコドライブの推進	ポスター掲示等、啓発活動の実施	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての工場	コード (2122) 公共交通機関などの利用の促進	1～2名乗車の場合、公共交通機関利用の場合との比較を事前実施	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての工場	コード (2112) エネルギーの使用に関するデータ管理	燃料消費量を記録し把握	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区堂島1-6-20	氏名	堂島アバンザ管理株式会社 代表取締役社長 甲斐 啓史
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産の受託・管理・運営業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	10,351 t-CO ₂	10,499 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,524 t-CO ₂	11,685 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-2.0 %	-3.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	-2.0 %	-3.0 %	-1.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年度と同様に氷蓄熱用ブラインターボ冷凍機の故障により、冷温水発生機による冷水熱源の代替運用を実施したため、温室効果ガスが増加したものと考えられる。</p>

(2) 推進体制

毎日の熱源運転状況を確認し、月毎にデーターを整備の上、熱源運転の改善を実施している。また、各テナントへは、エネルギー使用量の情報提供を実施している。(1回/月)

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	堂島アバンザ	コード (1121) ボイラー	夏期ボイラーの運転削減を平成18年度に運用開始し、平成27年度以降も継続し運用する。(年間16.0 t-co2を削減)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	堂島アバンザ	コード (1218) 照明	1階底照明の不必要な箇所を平成21年度に昼間消灯する運用を開始し、平成27年度以降も継続し運用する。(年間3.9 t-co2を削減)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	堂島アバンザ	コード (1113) パッケージエアコン	各高圧電気室パッケージエアコンの冬期運転時間削減を平成21年度に運用開始し、平成27年度以降も継続し運用する。(年間40.0 t-co2を削減)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	八尾市北亀井町1丁目5番33号	氏名	東伸熱工株式会社 取締役社長 竹内 靖明
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工を行っており、八尾の本社工場と東大阪工場の二工場が大阪府内にあります。大阪府以外には小松工場（石川県小松市）と三重工場（三重県桑名市）の二工場があり、全部で四工場があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2015年	4月	1日	～	2018年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	19,087 t-CO ₂	19,080 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	19,593 t-CO ₂	19,587 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2014年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	-6.8 %	-6.2 %
削減率 (平準化補正ベース)		-	%	-6.8 %	-6.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>計画の最終年に当たるが、削減率は未達となった。基準年度に比べ、今計画の3年間はいずれの年度も基準年度に比し処理重量が減少しており、厳しい結果となった。設備の特性上、1chg当りの処理重量が減少してもエネルギー消費量はあまり変化なく又ここ数年高機能製品の受注が増え、重量当りの処理時間が伸びてきている。納期も厳しく、設備処理能力を下回る稼働も多く、その為、重量当たりの原単位の削減は厳しくなる一方であった。個別にみると、高機能リアクトル導入炉はガス使用量が低減しており、一定の効果は上がってきている。</p>
<p>前述のとおり、今後も高機能製品、短納期品の増加が見込まれるため、生産重量ベースの原単位は実情を反映できていないとの考えに至り、次期計画からは、生産金額ベースの原単位とし、削減に取り組んでいく。</p>

(2) 推進体制

2005年本社（八尾）・東大阪・小松（石川県）の三工場でISO14001の認証取得、2006年に三重（桑名市）工場の拡大認証の審査を受診し取得。全社で環境マネジメントシステムの体制が構築出来てます。また当社環境方針のひとつに「資源の有効活用を図るため、省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、低減に努めます。」と定めており、社員一丸となつての活動を推進します。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社工場	コード (1122) 材質変更、薄肉化による伝熱効率向上	パッチ炉ラジアントチューブを高機能品に更新 (今年度は1基分のみ12t-CO2削減) 30～32年度にかけて3基/年度で計9基実施予定 (トータル年間140t-CO2削減) 20年度は1基済み	2016 年度
	レ	人工排熱				2020 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	本社工場	コード (1122) 材質変更、薄肉化による伝熱効率向上	連続浸炭炉ラジアントチューブを高機能品に更新 (年間20t-CO2削減) 精査の結果効果が見込めず中止	2016 年度
	レ	人工排熱				2017 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	東大阪工場	コード (1212) 炉のサイズダウンによる省エネ	121号ヒット炉床を上げ炉の高さを低くしコンパクトにすることで、省エネを図る。 (年間20t-CO2削減) 改造不可能で断念	2016 年度
	レ	人工排熱				2016 年度
		平準化				
4	レ	GHG排出	東大阪工場	コード (1218) LED化による省エネ	工場建屋内作業場照明のLED化 (年間40t-CO2削減) H28年11月実施済み	2016 年度
	レ	人工排熱				2016 年度
		平準化				
5	レ	GHG排出	本社工場	コード (1113) 間欠運転により合理化	クーリングターの冬期間欠運転実施 (年間30t-CO2削減) 実施開始もテスト通りに推移せず、生産に影響する為中止	2016 年度
	レ	人工排熱				2016 年度
		平準化				
6	レ	GHG排出	本社工場	コード (1211) 廃炉により燃料消費減	連続炉52号、連続浸炭炉55号の2基を廃炉 (年間70t-CO2削減) H28年7月実施済み	2016 年度
	レ	人工排熱				2016 年度
		平準化				
7	レ	GHG排出	本社工場	コード (1126) 電気使用の合理化	オールケース炉 (31～32号・65～67号計6基) のアジテーター (各基2台×6基×2.2kW) のインバーター化を導入する。 (効果未定) 61, 63号用油槽に実施、他炉計画	2015 年度
	レ	人工排熱				2017 年度
		平準化				
8	レ	GHG排出	東大阪工場	コード (1125) ガス使用量低減	110号(大型浸炭炉)の炉内壁に特殊コーティングをおこなひ放射率を高める。 (H. 27年度実施済み年間15t-CO2削減)	2015 年度
	レ	人工排熱				2015 年度
		平準化				
9	レ	GHG排出	本社工場	コード (1218) 電気使用の合理化	工場の天井灯を省エネタイプに変更する。 (年間70t-CO2削減) 29年度末で実施率60%	2015 年度
	レ	人工排熱				2017 年度
		平準化				
10	レ	GHG排出	本社工場	コード (1215) 電気使用の合理化	排水処理機2機撤去 (27年撤去済み 年間3t-CO2削減)	2015 年度
	レ	人工排熱				2015 年度
		平準化				
11	レ	GHG排出	東大阪工場	コード (1121) 空気比管理精度向上	131～134号炉及び112号炉に、エア-リフター設置 (年間50t-CO2削減) 実施済み	2015 年度
	レ	人工排熱				2015 年度
		平準化				
12	レ	GHG排出	本社工場	コード (1125) 放射熱損失の低減	熱処理炉の外壁に遮熱塗料(高機能品)塗布 (年間100 t-CO2削減) 29年度 13号炉、85号炉実施	2017 年度
	レ	人工排熱				2020 年度
		平準化				
13	レ	GHG排出	東大阪工場	コード (1125) 台車炉床の改良による熱放散の防止	125号台車炉 台車の改良更新 (年間70t-CO2削減) 125号炉は材質強度的な問題で断念 123号炉に実施	2017 年度
	レ	人工排熱				2017 年度
		平準化				
	レ	GHG排出		コード (1211)	132号炉バーナーを改良	2017 年度

14	レ	人工排熱	東大阪工場	レキュペレータによる 燃焼空気予熱	(バーナーを更新し、レキュペバーナーに変更) (年間20t-CO2削減) レイアウト的に厳しく断念	～ 2017 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～ 年度

(4)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市三津屋南 1丁目1番33号	氏名	東拓工業株式会社 代表取締役 豊田耕三
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		工業用・産業用・家電用・自動車用プラスチックホース、電線・電力・通信ケーブル用保護管、土木用集排水管などのフレキシブルパイプ・ホースの製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,583 t-CO ₂	3,544 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,666 t-CO ₂	3,624 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.5 %	-3.3 %
削減率(平準化補正ベース)		-	0.7 %	-3.6 %	1.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>C02の排出をなるべく抑えるよう取り組んでおります。とくに排熱を利用したコージェネレーション設備にて、排出される排熱を可能な限り再利用するよう取り組んでおり、エネルギーの効率化に貢献しているところであります。</p> <p>また、コージェネの更新時期も近づいているため、更新後、改めてC02排出については前後比較しながら慎重に進めていきたいと考えております。</p> <p>また、繁忙期の受注のため土曜日の稼働も実施していたため影響が出ているものと推察されます。</p>
--

(2) 推進体制

当社の保有する全工場（関西りんくう工場、九州工場、静岡工場、沖縄工場）を、ISOの活動範囲とし、それぞれの部門で年度目標を設定し、業務の効率化、設備の効率化により全社的にCO2削減活動に取り組んでおります。また、新しく関東おやま工場が新設され、今年より稼働しております。関東おやま工場につきましては、新設で稼働して間もない事から、温室効果ガスに対する取り組みはまだ完全に整っていない状況のため、今後少しずつ確率されていくものと思われまます。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	関西りんくう工場	コード (1199)	歩留まり改善による製造効率アップによる不要エネルギーの使用量削減	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱		歩留まり改善		
	平準化				
2	GHG排出	関西りんくう工場	コード (1199)	外部機関による省エネ診断の実施 平成28年2月実施	2015 年度 ～ 年度
	人工排熱		省エネ診断		
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区有楽町 一丁目2番2号	氏名	東宝株式会社 代表取締役社長 島谷 能成
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 映画 映画の製作、売買及び賃貸借、テレビ放送番組の制作及び販売、映画パンフレット及びビデオソフトの製作並びに販売、商品化権に関する事業、その他 1. 演劇 演劇の企画、製作及び興行 1. 不動産経営 土地・建物の賃貸借、その他		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	5,168 t-CO ₂	5,047 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,706 t-CO ₂	5,567 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.1 %	1.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-4.5 %	1.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第3年度は2.4%の削減率となりました。今後もより一層の環境配慮行動と実施を進め、CO2総排出量の削減に努めていきます。今回の削減内訳については、継続した節電対策(熱源設備運用及び空調運用方法の見直し、照明点灯スケジュールの見直し)またテナントエリア照明のLED化が寄与したものと考えます。しかし、テナントの大規模な改装工事が長期間に続き行われていた為、照明や空調の利用が増え、削減率が計画の数値以下となりました。また、飲食店舗の増加に伴う、電力使用量の増加も一因となっています。
--

(2) 推進体制

当社として、特定事業所には省エネルギー推進委員会を設置し、その中で省エネルギー対策を積極的に推進します。本計画書では、当該委員会に掲げた取り組みを反映したものとしております。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	東宝南街ビル	コード (1113) 熱源設備の運用 改善	ビルの運用方法に合わせた最適な運転スケ ジュールの変更を行っていく。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	東宝南街ビル	コード (1216) 空気調和設備の 運用改善	ビルの運用方法に合わせた最適な運転スケ ジュールの変更を行っていく。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	東宝南街ビル	コード (1218) 照明設備の運用 改善	ビルの運用方法に合わせた最適な運転スケ ジュールの変更を行っていく。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	東宝南街ビル	コード (1113) エアコン設定温 度の省エネ設定	ビル内PACエアコン冷暖房設定温度を夏季は 28℃、冬季は20℃を推奨値とし、運転を行う。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

		大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8		東洋アルミニウム株式会社 代表取締役 山本 博
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に八尾製造所でアルミニウム箔の圧延、アルミニウム箔の加工（印刷、切断、その他）を行っており、大阪本社（管理・販売等）を大阪市内に持っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間				
2015 年	4 月	1 日	～	2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	28,796 t-CO ₂	25,552 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,851 t-CO ₂	27,476 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.0 %	-1.1 %
削減率(平準化補正ベース)		-	1.8 %	-1.4 %	1.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>八尾製造所における省エネ活動によりエネルギー消費量は対前年度2%削減が達成できた。(平成28年度：489,854GJ) 今年度も継続して省エネ活動を推進していく。</p>
--

(2) 推進体制

八尾製造所においては、ISO14001の活動として目標の一つに省エネを掲げている。引き続き、毎月の省エネの確認と共に、温室効果ガス排出量の確認を行い、PDCAサイクルを回すことで排出量削減の改善を行なっていく。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	八尾製造所	コード (1112) 夏季空調の設定 温度を設ける	空調温度の適正化を今後も継続管理していく	2015 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	八尾製造所	コード (1199) 歩留まり向上	圧延ライン、加工ラインの歩留まり向上	2015 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	八尾製造所	コード (1199) ファン、ポンプ 類運転負荷軽減	ファン、ポンプ類で、生産していない不必要時には停止して、ムダなエネルギー消費を削減する	2015 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	八尾製造所	コード (1125) 放熱ロス削減	不要な蒸気配管を撤去し放熱ロスを削減する	2015 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市平野区平野東4-5-19	氏名	株式会社 東陽運輸 代表取締役 佐藤 和久
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、トラックによる貨物輸送を行っており、他に3PL等の事業を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015年 4月 1日～ 2018年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	5,468 t-CO ₂	4,808 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,492 t-CO ₂	4,848 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.0%	-0.5%	1.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	-0.5%	1.9%	11.8%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

乗務員不足の深刻さが更に深まり、乗り手のない車輛が増えてきたため車輛の売却を余儀なくされています。前年以上に軽油消費量が大幅に減少し結果温室効果ガス削減には大きく貢献したと考えられる。
--

(2) 推進体制

--

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1126)	・こまめに照明設備のスイッチをオフにする。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1122)	・夏季は28度、冬季は25度の励行。 ・クール・ビズ、ウォーム・ビズを積極的に推進	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2112)	・燃費データの管理を徹底する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2126)	・燃費データを基に燃費向上の意識付けを行う。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2123)	・燃費データを基にエコドライブを推進していく。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区福町 1丁目6-20	氏名	株式会社 東洋金属熱錬工業所 代表取締役社長 大山照雄
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理の受託加工事業者で、西日本に5工場を有し大阪府内においては大阪工場の1工場だけです。工業炉を60基以上保有している第1種エネルギー管理指定工場で、24時間操業が基本になっており工業炉の加熱エネルギーは都市ガス(13A)と電気の2種類です。顧客は多岐に渡っており、主な業種は鉄鋼、造船、自動車、建設機械、農業機械、産業機械等である。熱処理品としては圧延丸棒鋼、型打鍛造品、鋳造品、各種歯車、機械部品等である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2015年	4月	1日	～	2018年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	10,533 t-CO ₂	11,068 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,924 t-CO ₂	11,492 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	3.6%	4.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	3.5%	3.7%	-5.2%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成29年度の温室効果ガス総排出量は 11,068 t-CO₂ となり、基準年度の平成26年度の温室効果ガス総排出量 10,533 t-CO₂ に対して、5.1%の増加となりました。省エネルギー対策を実施してきましたが、平成29年度の生産量が 45.0千トンで、平成26年度との生産量が 40.3千トンと、平成29年度との生産量が対平成26年度比で、11.7%増加したことにより、燃料使用量が増加したためです。</p>
--

(2) 推進体制

大阪工場は周辺環境の変化によって、都市型の熱処理工場への変革期にきており、ISO14001の目的・目標プログラムにも省エネの項目を織り込んで工場長を中心に推進体制を確立しています。四半期毎には、社長・管理責任者を中心にプログラムの進捗状況の確認を行っています。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1112)	活線、死線の把握及び不要活線の除去 不要活線の除去	2012 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1126)	工場水銀灯のメタハラ及びLEDへ 段階的に切り替え	2014 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1121)	燃料原単位が悪いガス加熱炉の燃料削減 熱交換機の設置及び予熱空気利用可能 バーナーへの変更	2015 年度 ～ 2016 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1121)	高温用熱処理炉 (A-32号炉) 非排熱回収バーナー炉から リジェネバーナー炉へ更新	2016 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (2123)	営業車のエコドライブ実践マニュアルを 作成しました。エコドライブ実践マニュアルに より、エコドライブを実施しています。	2015 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

		大阪府泉南市樽井六丁目29番1号		東洋クロス株式会社
届出者	住所		氏名	代表取締役社長 木野 俊治
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		PETフィルム、クロス、塩ビレザーの製造加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(0)年度
温室効果ガス総排出量	12,219 t-CO ₂	12,902 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,841 t-CO ₂	13,560 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	4.2 %	3.1 %	6.4 %	15.4 %
削減率(平準化補正ベース)		-	3.1 %	6.4 %	15.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

主たる商品の生産量が増加したため、原単位が改善できた。

(2) 推進体制

樽井事業所はエネルギー管理指定工場でもあり、ISO14001の認証取得もし、これらの推進体制の下で実施します。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	樽井事業所	コード (1223) ドレンの再利用	ボイラー給水予熱装置の効率改善	2015 年度 ～ 年度
		人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	樽井事業所	コード (1215) 空気圧縮機の更 新	空気圧縮機 (22KW×5台) のうち3台を更新	2015 年度 ～ 年度
		人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	樽井事業所	コード (1114) スチームトラッ プの点検	スチームトラップ等の適正化	2015 年度 ～ 2016 年度
		人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	樽井事業所	コード (5231) デマンド監視装 置の導入	デマンド監視装置を導入し、安定して設備を稼働できるように運転管理を行う。	2015 年度 ～ 年度
		人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都港区港南2丁目13-40	氏名	東洋水産株式会社 代表取締役社長 今村 将也
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷蔵倉庫		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015年 4月 1日～ 2018年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,317 t-CO ₂	4,029 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,709 t-CO ₂	4,428 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2014年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	0.4%	1.5%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	-2.1%	0.1%	6.0%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>1) 冷却塔更新した事により、冷凍機の熱交換が改善されました。</p> <p>2) 冷蔵倉庫内照明を水銀灯からLED照明に交換。</p>

(2) 推進体制

<p>1) 平成23年度 ISO14001認証取得。 2) 平成29年にエネルギー管理講習出席。(社員1名出席) 3) 毎月エネルギー使用量を集計し分析を行っております。使用量について本社CSR広報部に報告</p>

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	舞洲冷蔵庫	コード (1126) 冷凍機運転の運用改善	冷媒循環量の改善する為、冷凍機油を順次交換する事により冷却設備の自動停止を目標とします。 *平成27年度より順次交換実施)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	舞洲冷蔵庫	コード (1122) 冷凍機運転時間改善	デフロスト設定変更(起動時間・回数)する事により冷却設備の運転時間の短縮を図る。 *平成28年5月から変更済み。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	舞洲冷蔵庫	コード (1126) 冷凍機熱交換器の改善	冷却塔10機更新する事により、熱交換が改善され安定的な冷凍機の運転が出来るようになる。 *平成28年3月更新済み。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	舞洲冷蔵庫	コード (1218) 電気使用使用量の削減	冷蔵倉庫内水銀灯から消費電力の低いLED照明に変更する。 平成27年9月 80灯交換済み。 平成28年6月 80灯交換済み。 平成28年10月 150灯交換済み。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	舞洲冷蔵庫	コード (5231) 冷凍機運転時間改善	トラックバス補修工事を実施し、外気進入を防止することにより荷捌き室用冷凍機の運転改善が見込める。 *平成29年3月補修終了。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	茨木市東字野辺町1番81号	氏名	東洋製罐株式会社 茨木工場 工場長 中田 浩友
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		茨木工場：アルミ・スチールコイルを用いて飲料用空缶を製造。 大阪工場：プラスチック容器 主にペットボトル、ポリオレフィンボトル 等を製造。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	113,454 t-CO ₂	99,749 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	122,866 t-CO ₂	108,566 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.7 %	-2.2 %
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-6.1 %	-2.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府内事業所の総生産数(補正生産数))

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大型工事が一段落し、生産数の回復もあり、平成29年度の温室効果ガス排出原単位は、前年度に比べ、大きく改善いたしました。(前年度比：6%以上の改善) 基準年(平成26年度)に対しては2%の削減に留まり、目標とした3%削減には至りませんでした。引き続き、環境配慮行動・啓蒙活動の実施、及び、更なる省エネ活動に努め、温室効果ガスの削減活動を推進していきます。
--

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムISO14001を含む、統合マネジメントシステムを取得し、各事業所毎で、TMS委員会を毎月開催し、エネルギー使用量報告、事業所（製品）毎のエネルギー使用量及び原単位を比較し現状の改善を推進しております。全社的には、2050年までにCO2を含め環境負荷半減(2013年比)を目指し、東洋製罐環境ビジョンとして、『GREEN CHALLENGE 2050』を掲げて、活動に取り組んでおります。また、費用を掛けず取り組むことができる、『プチエコ活動』を全社で取り組んでいます。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	茨木工場 大阪工場	コード (1218) 省エネタイプ照明の導入	省エネタイプ照明へ順次交換実施。 (t-CO2/年) 削減	3 2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	茨木工場	コード (1215) エアー使用量削減	エア漏れ箇所対応、ムダ吹き停止 (t-CO2/年) 削減	6 2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) エアー漏れ削減	高圧エアー配管の微小漏れ随時修理 0 (t-CO2/年) 削減	8 2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	茨木工場	コード (1122) オープン搬送コンベア材質変更	オープン搬送コンベア材質樹脂化更新 50 (t-CO2/年) 削減	2 2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	茨木工場 大阪工場	コード (2122) 外出・出張時の公共交通機関の利用促進	可能な限り公共交通機関を利用するようにPR活動を実施。	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区桜川1丁目7番18号	氏名	東洋テック株式会社 代表取締役社長 田中 卓
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		機械警備、ホームセキュリティ、輸送警備、施設警備、受託管理業務、ビル総合管理業務、保険代理店業務、工事・機器販売、不動産業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	1,954 t-CO ₂	1,724 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,065 t-CO ₂	1,792 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3 %	6.8 %	-7.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	6.4 %	-3.3 %	13.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>車両については、普通乗用車2台を軽自動車へ変更しある一定の対策は出来た。また、業務が拡大していく中で排気量の少ない軽自動車を選定し導入した。BEMSについては、本社及び本社営業部以外の導入は見送られ今後の課題となった。クールビズ・ウォームビズの実施については全社を挙げて実施しており、今後も継続して行い、温室効果ガスの削減に努める。</p>

(2) 推進体制

本社以外でのBEMSの推進を継続実施、クールビズ・ウォームビズの実施を全社を挙げて実施、無駄な電気は消灯させ、エアコン等の設定温度も、暖房19度・冷房28度とすることを遵守させる。
 車両関係では単位発熱量の高いディーゼル車からガソリン車への完全移行を目標とし、普通乗用車から軽自動車、低燃費車等への移行促進も継続実施する。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出	全ての事業所	コード (2112) 車両管理システムの活用	車両管理システムを活用し、毎月の走行距離や燃料使用量を車両ごとに記録し、燃費等の管理を行っている。	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
2	GHG排出	全ての事業所	コード (2114) 車両の維持管理	日常点検や清掃を定期的に行い、良好な整備状態を保つようにしている。	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
3	GHG排出	全ての事業所	コード (2121) 低燃費車の導入	所有車両の代替時にディーゼル車からガソリン車に転換している。	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
4	GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコドライブの推進	安全運転にも繋がるエコドライブに関する教育等を行い、アイドリングストップを徹底している。	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
5	GHG排出	本社	コード (2126) 輸送の効率化	2名で協力して物件をルート順に積載して運搬すると共に、物件の集荷・仕分け業務を効率よく行えるよう努めている。	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
6	GHG排出	全ての事業所	コード (2122) 公共交通機関などの利用の促進	僻地を除くマイカー通勤の禁止、鉄道・バス等の公共交通機関の利用を促し、自転車・徒歩による移動を推奨している。	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
7	GHG排出	全ての事業所	コード (2113) 自動車の使用管理	不必要な車両の削減および普通車両から軽四車両、原付バイク、電動自転車への転換を行っている。	2015 年度 ～ 2018 年度
	人工排熱				
8	GHG排出	本社	コード (2121) 低燃費車の導入	電気自動車、ハイブリット車の導入を検討し、一部車両をハイブリット車へ変更している。	2015 年度 ～ 2018 年度
	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市桜町1番5号	氏名	東レフィルム加工株式会社 代表取締役社長 萩原 識
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にプラスチックフィルムの製膜、加工を行っている。全国で4工場あり、大阪府内では当工場のみである。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015年 4月 1日～ 2018年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	7,529 t-CO ₂	7,440 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,297 t-CO ₂	8,200 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	6.0%	6.8%
削減率(平準化補正ベース)		-	5.9%	4.1%	6.8%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製品出荷量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>熱交換器の洗浄や設備の高効率化、照明の間引きや消灯、空調機の清掃など地道な省エネ活動が している。温室効果ガスの削減量は、基準年度に対して約1%の削減率に留まっているが、 製品出荷量が約6%増加しており、効率的なエネルギーの使用が出来ていると考える。 化対策としては、ピークが高くなならないよう出来る限り、稼働ラインの交後運転に取り組んでいる。</p>	効 平準
--	-------------

(2) 推進体制

高槻工場長を委員長とし、6部署の部署長及び各部署の省エネ推進委員がメンバーとなり、毎月の省エネ活動報告、更に2ヵ月に1回は省エネ委員会を開催し、電力の使用状況、原単位など省エネの 取り組みについて協議している。	取り組み
--	------

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	高槻工場	コード (1199) 収率向上	設備トラブルの削減及び生産技術の向上により 収率向上を図る (50 t-CO2 を削減)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	高槻工場	コード (1125) 放熱の抑制	高温部に保温材を取り付ける事により放熱量を 削減する。(40 t-CO2 を削減)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	高槻工場	コード (1122) 伝熱効率の向上	熱伝熱面へのスケール付着等による伝熱効率低下 に対し管理を強化し、洗浄もしくは更新を推 進する。(50 t-CO2 削減)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	高槻工場	コード (1218) 照明のLED化	蛍光灯をLEDに更新する事で消費電力を削減 する(30 t-CO2)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	高槻工場	コード (1112) 電力の見える化 による管理強化	電力計を取り付け連続で記録しグラフ化する事 で、無駄に使用を排除すると共に、省エネテ マを探索する(50 t-CO2 を削減)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	高槻工場	コード (1113) プロセスの連続 監視による管理 強化	PIMS (工程監視システム) を活用して生産 設備の好転安定化を図り、収率向上を図る。 (30 t-CO2 を削減)	2018 年度 ～ 2020 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	高槻工場	コード (1218) 照明のLED化 と照明の間引き	蛍光灯をLEDに更新する事で消費電力を削減 する。(10 t-CO2)	2018 年度 ～ 2020 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	高槻工場	コード (1215) 高効率型の変圧 器を採用し損失 の軽減を図る	高効率型の受配電設備 (トランス) を2台更 新。(5 t-CO2 を削減)	2018 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9		GHG排出	高槻工場	コード (5121) 配台調整を行い 電力の平準化を 図る	デマンド監視システムを活用し、電力ピーク カットをする。	2018 年度 ～ 2020 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

--	--

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市新橋町 2-1-1	氏名	東和薬品株式会社 代表取締役社長 吉田 逸郎
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造・販売 府内の事業所数は本社1・工場1・研究所2 営業所5・事務所1の計10箇所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2015年	4月	1日	～	2018年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	8,567 t-CO ₂	9,192 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	9,294 t-CO ₂	9,964 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	12.8 %	9.7 %
削減率 (平準化補正ベース)		-	%	12.8 %	9.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(原料使用量: トン)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本計画書では工場の生産で使用した原料使用量を分母に原単位を設定している。その原料使用量が生産調整により減少した。一方で、エネルギー総使用量が増加し、原単位が大きく悪化した。その要因は、①クリーンルームの環境維持などの生産数量に比例しないエネルギーが大きいこと②電力のCO₂排出係数が基準年から増加したこと(0.333→0.522)によるものと考えられる。第3年度となるH29年度の温室効果ガスの削減率は、基準年度比-10%となり、目標の3%に対し未達。

当社ではエネルギー使用量の中で電力比率が大きく、特にCO₂排出係数の変動に影響を受けやすい。変動がなければ13.8%削減であったが、電力会社の選定等、様々な手法を検討し、改善に努める。

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、各事業所・部門から選抜されたメンバーにて構成される省エネ委員会を（今年度からは全社安全衛生管理委員会 事務局会議 環境分科会－省エネpartに改称）を設置し、省エネと共に温暖化対策についても対策立案や活動推進を行い温室効果ガスの排出削減を目指す。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (5999) クールビズ・ウォームビズ実施	全事業所においてクールビズ・ウォームビズを推進して電力を削減する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (5112) 不在箇所の消灯	使用していない部屋の電灯を消すことにより電力を削減する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1127) デマンド監視システムによるデマンドの監視	電力使用量のピーク値を監視し、空調等を適切に制御する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	本社	コード (1218) 本社ビルの2F～7Fの照明LED化	本社ビルの2F～7Fの照明のLED化(年間30t-CO2削減)	2015 年度 ～ 2016 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	本社 大阪工場 中央研究所	コード (1218) ライトダウンキャンペーン	環境省によるライトダウンキャンペーンに参加し電力削減を図る	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1114) 設備保守点検	計画的な設備保守点検により、エネルギー効率の良い状態を維持する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1111) 省エネパトロール	省エネパトロールを実施し、事業所内の省エネ活動の啓蒙を図る	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	本社	コード (1225) PPS導入によるCO2排出量の削減	CO2排出係数の低いPPSに電力調達先を変更することにより、CO2排出量を削減する	2015 年度 ～ 2016 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1121) 高効率設備(ボイラー)への更新	ボイラーを高効率な設備に更新することにより、CO2削減を図る	2016 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1199) 節電行動計画の作成と実施	夏季・冬季の節電行動計画を通じて、通年でも省電力につとめる。(給湯器の温度を下げる。暖房便座の蓋を閉める。など)	2016 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコドライブの推称	エコドライブの講習会を実施し、社員の意識を高めていく	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2121) 低燃費車の導入	リース更新時には低燃費車を導入する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2114) 自動車の定期点検の実施	定期点検を実施し、常に適正な車両条件を維持する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

(4)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市荒本西3-4-5	氏名	株式会社 トークンリースサービス 代表取締役 権藤圭介
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		高所作業車レンタル業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	833 t-CO ₂	657 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	833 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	22.7 %	37.9 %	21.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	%	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

レンタル業であり、効果的な取組が難しいが、アイドリングストップ等のエコドライブを推奨することにより、引き続き温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
--

(2) 推進体制

アイドリングストップ等、エコドライブの推奨

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
	平準化				年度

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
					年度

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	神奈川県秦野市曾屋201	氏名	株式会社 トープラ 取締役社長 千川 進
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属製品製造業(小ねじ、ボルト、タッピンねじの製造及び販売)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,560 t-CO ₂	3,778 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,009 t-CO ₂	4,131 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	8.6 %	1.4 %	0.8 %
削減率(平準化補正ベース)		-	6.3 %	3.5 %	4.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
$\text{原単位} = \frac{\text{CO}_2\text{換算エネルギー量(電力+LPG+都市ガス)}}{\text{材料使用量} + \text{熱処理量}}$	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>生産量が増加したため、温室効果ガスも増加している ただし生産量増加幅に対し温室ガスはそれ以下の増減幅 使用エネルギー削減の効果が出ていると判断している</p>
--

(2) 推進体制

省エネ推進会議を本社部門(安全環境部)が毎月主催し、各部の推進者と共に活動を継続実施している。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1111) 中央環境人事の整備	安全環境部内の組織を変更し、環境専従者を1名新規選任し、2名体制で推進する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1111) 中央環境人事の整備	技術開発本部を管理本部に組織変更を行い 安全環境部内に環境課を設置し、環境維持、向上活動を展開する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1111) 中央環境委員会の開催	中央環境委員会の年2回の開催を実施する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1111) 工場環境委員会の開催	工場環境委員会の月度開催の継続	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1111) ISO外部監査の継続	ISO14001の監査を受監継続、特に環境経営としての視野を含む(本来業務の追記)活動方針を織り込む	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1111) 外部監査の受監	日本発条(株)の環境監査を年1回受けて、環境整備の水準を引き上げる、また内部環境監査を継続	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) 回路別デマンド監視装置の設置	製造課熱処理棟に新たに回路別デマンド計を設置しており、電力の使用状況の監視を継続させる	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) 1台の稼働停止と既設機のフィルターの更新	排気ダクトのバイパス化を実施したので、1台の稼働停止を継続し、集塵効率の向上の為に年一回フィルターの更新を計画する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) 工場エアコンの気温変化による稼働機の選定	工場エアコンの更新を実施し、消費電力の緩和に努めているが、気温変化により1台又は2台稼働の管理を実施させる。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) 冷房使用設定温度の維持	設定温度28℃の遵守と黒球温度計による構内監視の継続	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
11	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) 照明設備の使用管理の徹底	使用時のみの点灯、退出時の消灯の徹底	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) インバーター式蛍光灯、LEDへ継続更新	製造棟、熱処理棟で使用している旧式蛍光灯を順次インバーター式蛍光灯及びLED照明に切り替える	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) 熱処理炉の運転管理	生産により処理品の集約による熱処理炉の計画停止の折込で1号炉を休炉継続	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
	レ	GHG排出		コード (1215)	熱処理棟の進相コンデンサーの適正化で力率を	2015 年度

14	レ	人工排熱	大阪工場	電気使用力率の向上	100%狙い値の監視継続と製造棟の力率管理を継続させる	～ 2017 年度
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1122) RXガス流量調整	連続浸炭炉のRXガスの流量監視に努める	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
16	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) 未使用付帯設備撤去で待機電力の節電	未使用付帯設備撤去で待機電力の節電	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
17	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) 製品の昇降運搬設備撤去による電力の削減	圧造工程の引き上げコンベア撤去による電力の削減	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
18	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) 熱処理炉循環冷却水用ポンプ	熱処理使用の省エネタイプのクーリングタワーの継続使用とメンテの実施。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
19	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) 製品移動容器の変更継続	ドラム容器から小型箱容器に変更することで、運搬積載率の向上化を図るため容器替え機を設置したので継続運用をさせる	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
20	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1114) エアー漏れ監視	製造課の無稼働時のエアー漏れ監視の継続	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
21	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) 自動販売機の消費電気の管理	夜間5時間の自販機のコンプレッサのタイマー停止の継続実施	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
22	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1122) 大型空調機の管理保守	工場使用大型空調機の熱交換器の熱効率を維持させるために同等の循環ポンプを更新し、インペラ内部のシリカを除去し流量を確保させる	2015 年度 ～ 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
23	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1212) 熱処理変成炉の燃料変更	ブタガスの使用料を減らし、都市ガス使用量を順次増加に移行させる	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
24	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) フォーク作業時間の短縮と移動距離の縮小化	構内作業域の分離と製品移動方法の改善による移動距離の整理で使用時間の短縮化	2015 年度 ～ 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～ 年度

(4)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市深田町4-11	氏名	株式会社トーモク 代表取締役 中橋 光男
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に段ボールシート・ケースの製造販売を行っており、全国で17工場あるうち、大阪府内では1工場で製造販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015年 4月 1日～ 2018年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,836 t-CO ₂	3,025 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,087 t-CO ₂	3,235 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	10.0%	28.2%	39.0%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	27.0%	38.1%	36.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成27年度、28年度と順調に削減して参りましたが、29年度につきましては28年度より削減率が若干下落致しました。生産量の増に伴って排出量も増えた事が理由ですが、生産の効率化によって排出量の増加を抑制していく所存です。</p>
--

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては平成16年3月に当大阪工場がISO14001を認証取得し、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、全従業員参加のもと環境保全活動の推進に努め、環境汚染の予防と環境負荷の継続的改善に努めています。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	大阪工場	コード (1224) 関西電気保安協会の活用	関西電気保安協会によるデマンド監視システムを各所に導入し、節電に努める	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	大阪工場	コード (2113) 営業車の運行効率の管理	運行ルート of 効率検証及び是正	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	大阪工場	コード (2121) 営業車入替時の低燃費車導入	リース満了入替時の低燃費車への入替	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市宿久庄2-10-2	氏名	トールエクスプレスジャパン株式会社 代表取締役 熊谷 義昭
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業（特別積合せ貨物運送含む）を営み、大阪府内では5箇所の配送拠点を設置し、府内全域の配送を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	6,295 t-CO ₂	6,365 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,459 t-CO ₂	6,492 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.4 %	-6.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	0.4 %	-6.0 %	-0.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下の支店における輸送量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>以下の通り実施するも、燃料効率向上や走行距離減少に繋がらず温室効果ガスを削減出来ませんでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 車輛の日常点検指導 ・ 車輛型式毎に目標値を決め、燃料給油時の走行キロと給油量を都度記録し、エコドライブによる燃料使用量の削減を実施 ・ 物量に応じた車輛の適正配置(支店間転用等)を行い輸送効率の向上を図る <p>また、温室効果ガスが増加した主な要因として、輸送量の増加が考えられます。</p>
--

(2) 推進体制

エコドライブの推進に力を入れ車両毎の燃費を算出し、全社に開示することにより意識を向上させ、燃料使用量の削減を実施している。
 今後も全社的なエコドライブ教育を継続して実施し、また、各支店で研修を行い確実な目標達成に向けて努力する。
 年式の古い現行使用車両を新車と入れ替える。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社	コード (1111) 省エネ推進対策 の組織作成	エネルギー管理統括者の選任届出	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全社	コード (1112) 電気、ガスの各 事業所使用デー タの開示	各事業所ごとの電気、ガスの使用量開示	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	全社	コード (1114) 空調機器類のメ ンテナンス	全社通達による、空調機器のメンテナンス実施 (フィルター清掃)	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	全社	コード (1199) 省エネ型機器類 への転換	各種設備、電気機器類の更新時における省エネ型機器への更新	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	府内全支店	コード (2123) エコドライブの 推進	燃料効率を掲示することによりエコドライブの意識向上を図る 車両の型式ごとに目標を設定しエコドライブを実施する	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
2	レ	GHG排出	府内全支店	コード (2114) 自動車の適正な 維持管理	支社ごとに日常点検の研修を行い、タイヤの空気圧等の適正な維持管理を行うことによりエネルギー削減を図る	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
3	レ	GHG排出	府内全支店	コード (2126) 輸送の効率化	物流に応じた車両の適正配置により輸送効率の向上を図る	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
4	レ	GHG排出	府内全支店	コード (2127) 積載率の向上	需要予測の精度を上げるべく努力しているが、物量減が続いているので引き続き車両の適正配置で積載率の向上を図る	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区南堀江4丁目2番5号	氏名	株式会社十川ゴム 代表取締役社長 十川 利男
特定事業者の主たる業種		19ゴム製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ゴムホース、工業用ゴム製品、ビニール樹脂製品の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,464 t-CO ₂	3,370 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,740 t-CO ₂	3,621 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-3.5 %	-0.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-3.2 %	-0.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全社としては、平成26年度実績=3,464t-CO₂に対し、平成29年度実績=3,370t-CO₂となりました。 内訳としては、堺工場で89t-CO₂(3,314⇒3,225)の減少、本社で1t-CO₂(98⇒97)の減少、自動車で5t-CO₂(52⇒47)の減少となっております。 堺工場では下記①～③を実施したことで温室効果ガスの削減に成功しました。 削減率(排出量ベース)については、削減目標3%のところ削減実績2.8%とわずかに未達成となりました。</p>
<p>①モーターのインバーター化による消費電力量の削減。 ②工場建屋内天井照明のLED化による消費電力量の削減。 ③天井明かり取りの実施による照明器具の使用減。</p>

(2) 推進体制

<p>各会議体（省エネ推進委員会[堺工場]、エネルギー管理委員会、環境管理委員会）にて、目標達成状況について運用管理しています。</p> <p>また、中長期計画を立案し、省エネ設備等の導入を図り、推進しています。</p> <p>なお、堺工場においては、平準化対策として、下記3点も実施しています。</p> <p>次年度以降、効率的な生産と温室効果ガスの排出抑制対策により、さらなる削減に努めていきます。</p>
<p>①ボイラ蒸気のドレンは排熱を回収し、ボイラ水の予熱に利用。</p> <p>②夏季の電力ピークを平準化させるため、13時から15時の間、主電力消費設備の稼働を停止する変則2交代制を採用。</p> <p>③ゴム糊製作の時間短縮</p>

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出	本社 堺工場	コード (1113) 室温による冷暖房の温度管理	5月～10月までクールビズ、11月～3月までウォームビズを実施し、冷暖房の調整を行う。	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
2	GHG排出	本社 堺工場	コード (1112) エネルギー使用量の把握と目標管理	各事業所での省エネ目標管理の実施。	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
3	GHG排出	堺工場	コード (1216) 省エネタイプに更新	練り生地保冷庫のクーラーを省エネタイプに更新 (平成27年5月実施)	2015 年度 ～ 2015 年度
	人工排熱				
	平準化				
4	GHG排出	堺工場	コード (1218) 省エネタイプに更新	第2係建屋の水銀灯のLED化 (平成27年11月実施)	2015 年度 ～ 2015 年度
	人工排熱				
	平準化				
5	GHG排出	堺工場	コード (1218) 省エネタイプに更新	第4係建屋の水銀灯のLED化 (建屋の明り取りを実施したため、計画中止)	2015 年度 ～ 2015 年度
	人工排熱				
	平準化				
6	GHG排出	堺工場	コード (1215) 省エネタイプに更新	第3係のA-2押出機モータのインバータ化 (平成28年2月実施)	2015 年度 ～ 2015 年度
	人工排熱				
	平準化				
7	GHG排出	堺工場	コード (1215) 省エネタイプに更新	工業用水の循環ポンプのインバータ化 (平成27年12月実施)	2015 年度 ～ 2015 年度
	人工排熱				
	平準化				
8	GHG排出	堺工場	コード (1215) 省エネタイプに更新	第3係のA-1押出機モータのインバータ化 (平成29年7月実施)	2016 年度 ～ 2016 年度
	人工排熱				
	平準化				
9	GHG排出	堺工場	コード (1218) 省エネタイプに更新	生産管理課原材料倉庫の水銀灯のLED化 (平成28年5月実施)	2016 年度 ～ 2016 年度
	人工排熱				
	平準化				
10	GHG排出	堺工場	コード (1218) 省エネタイプに更新	事務所の蛍光灯のLED化 (平成30年5月実施)	2018 年度 ～ 2018 年度
	人工排熱				
	平準化				
11	GHG排出	堺工場	コード (1215) 省エネタイプに更新	第2係のR/H押出機のインバーター化 (平成30年度中に実施予定)	2018 年度 ～ 2018 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出	本社 堺工場	コード (2123)	自動車運転者のエコ運転実施。	2015 年度 ～
	人工排熱				

1				エコ運転		2017 年度
2	レ	GHG排出	本社 堺工場	コード (2114)	自動車の適切な維持管理の推進。 点検整備の実施	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	本社	コード (2122)	公共交通期間の利用推進。 公共交通機関 利用推進	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

(4)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市紺屋町3-1-326号	氏名	都市クリエイト株式会社 代表取締役 前田晋二
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		廃棄物の収集運搬・再資源物の収集運搬・道路維持メンテナンス等の車両を営業車も含め、200台程保有し、その内大阪府内には合計160台程保有しております。又、空き缶・空き瓶・ペットボトルの再資源化工場1施設、ダンボール再資源化工場を4施設、産業廃棄物中間処理工場を2施設、金属類再資源化工場1施設を大阪府内に設置し再資源化を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015年 4月 1日～ 2018年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,485 t-CO ₂	6,149 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,558 t-CO ₂	6,309 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-13.7 %	-14.8 %	-10.8 %
削減率(平準化補正ベース)		-	-14.6 %	-15.6 %	-11.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成29年度、新規プラントを中心に受注量が増加し、取り扱い物の処理と運搬量が増加しました。そのため売り上げが昨年比4.1%増加しましたが、その分電力使用量は増加したように思います。使用車両台数は増えましたが、環境配慮型車両を中心に増車したため、台数の増加に対し、燃料使用数量は増加していません。

(2) 推進体制

平成14年にISO14001を認証取得して以来13年間にわたって環境マネジメントシステムを継続的に運用しております。これによる管理規定・手順書による省エネの推進、省資源、省電力の活動、また従業員への環境教育・訓練の実施等、省エネルギーのみならずあらゆる環境に関する活動を行ってまいります。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1111) ISO14001組織の 充実	ISO14001組織を活用している。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (1112) エネルギー使用 量の管理	年・月・時間での電気使用量の管理を行っている。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	資源リサイクル	コード (1113) 運転管理	設備の運転開始・終了を中央制御室で行い、ロスのない運転を行なっている。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	資源リサイクル	コード (1114) 保守・点検	設備の保守・点検・清掃を定期的に行い、良好な状態を維持している。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	全事業所	コード (1122) 空気調和設備の 適温管理	空気調和設備は、ブラインドの管理等により負荷軽減を行うとともに、運転時間、室内の温度等を使用状況に応じて最適に設定している。夏場28℃、冬場20℃。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	全事業所	コード (1126) 照明設備の消 灯・事務用機器 の電源オフ	照明設備・事務用機器は不要時は電源を切っている。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (2111) 現在のISO 14001組織の充実	ISO14001組織を活用している。	～ 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (2112) 使用量・走行距 離の把握	車両ごとに毎月、走行距離及び使用燃料量を計測し、燃費管理を行なっている。	～ 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード (2114) 毎日の運行前点 検の実施	毎日、運行业務の前に車両の点検を行い良好な整備状態を維持している。	～ 年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード (2121) 天然ガス車・低 燃費車の導入	低燃費車に順次切り替えている。	～ 年度
	レ	人工排熱				
5	レ	GHG排出	全事業所	コード (2122) モビリティ・マ ネジメントの実 施	電車・バス等の公共交通機関利用を推進し、積極的に実施している。可能な社員には徒歩、自転車の通勤に対応している。	～ 年度
	レ	人工排熱				
6	レ	GHG排出	全事業所	コード (2123) アイドリングス トップ	各車両担当者にアイドリングストップなど燃料使用削減の徹底をしている。	～ 年度
	レ	人工排熱				

ウ		ナイトリンクヘ トップの実施	年度
---	--	-------------------	----

(4)その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都台東区台東1-5-1	氏名	凸版印刷株式会社 代表取締役社長 金子 真吾
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷物等の企画、制作、製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	8,116 t-CO ₂	7,119 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,953 t-CO ₂	7,874 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	8.8 %	-2.2 %	-4.9 %
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-2.0 %	-5.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(新聞注文連数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>29年度は原単位ベースで-5.7%悪化しました。総排出量は基準年度から12.3%削減しましたが、当工場の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値である新聞注文連数が当初計画よりも減少したことで原単位ベースが悪化しました。さらなる改善を目指し、業務の効率化や生産ロスの削減など省エネに取り組んでいます。</p>
--

(2) 推進体制

ISO14001の仕組みに準じた自社の環境マネジメントシステムを実施し、工場長が環境管理責任者として全体を統括し、各職場の部門長が実行責任者となって全従業員で継続的に取り組んでいます。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1113) 不使用時の消灯 徹底	全ての職場において不使用時の消灯を徹底しています。(年間CO2削減:約31t)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1113) エアコンの控え め運転	職場でクールビズやウォームビズを実施し、エアコンの控えめ運転に努めています。(年間CO2削減:約21t)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	海老江事業所	コード (1218) 照明設備の更新	省エネ効果の高い照明器具(LED等)に順次更新しています。(年間CO2削減:約10t)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	海老江事業所	コード (1113) 空調機のスケ ジュール運転	空調機(チラー)を工場の生産状況に合わせてスケジュール運転しています。(年間CO2削減:約21t)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1113) 生産性向上の取 り組み	工程改善や生産ロス削減の取り組みで省エネの効果を上げています。(年間CO2削減:約65t)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2224) 効率輸送	工場間の横持ち輸送を減らし、荷物輸送の効率化に努めています。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2112) 輸送量の把握	輸送委託先と協力して、輸送量(トン、キロ)を把握しています。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2227) 協力依頼	輸送委託先に対して低燃費運転に努めていただくよう依頼しています。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町桜井3-14-1	氏名	トッパン・フォームズ関西(株) 代表取締役社長 二橋 高弘
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ビジネスフォーム製造、関連印刷、データプリント及び後処理加工全般を主に行っている。(大阪府以外では、兵庫県、広島県内に稼働。)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015年 4月 1日～ 2018年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	7,895 t-CO ₂	7,581 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,712 t-CO ₂	8,379 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	5.0%	7.6%
削減率(平準化補正ベース)		-	5.1%	7.8%	7.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度の工場建て替えによる設備更新と工場集約(H27年度、H29年度)により、エネルギー使用の効率化が図れた。 ・エネルギー管理を防災センターにて集中管理することにより、各部門のエネルギー使用状況を把握し効率的運用ができた。 ・今後共、省エネ運動に努め、温室効果ガス削減に努めていきたい。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月、大阪府内の全事業所でISO14001を認証取得し、温暖化防止を含め環境負荷管理を実施。 環境にかかわる指標の目標実績は、月次管理委員会で報告しP D C Aサイクルを継続的に実施。 今後、全社的エネルギー管理体制を一層充実し、CO2削減目標を達成する。
--

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1111) クールビズ、ウォームビズの定着	クールビズ、ウォームビズを公表し、作業環境温度管理の推進と定着を図る。(H29年5月～10月末に実施) (毎年継続して活動中)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪桜井工場	コード (1126) 高効率プリンターの導入	高効率プリンターへの更新 (2台更新)	2016 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪桜井工場	コード (1216) 外気冷房の拡大	外気冷房の拡大 (H29年4月～H30年3月に実施)	～ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪桜井工場	コード (5999) ガス冷房	ガス吸収式冷温水機の効率的活用 (H29年7月～9月に実施)	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	大阪桜井工場 摂津工場 江坂センター	コード (5115) 工場集約によるエネルギー使用効率化	平成26年度に工場集約によるエネルギー使用効率化効果が平成29年度にも表われた。(摂津工場および江坂センターを大阪桜井工場に集約又大阪桜井工場増床工実施)	2015 年度 ～ 2018 年度
		人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	大阪桜井工場	コード (1126) 工場昇降機動力削減	製品製造工程と機械レイアウト見直しによる、昇降機動力削減	2016 年度 ～ 年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出	全事業所	コード (2123) エコドライブ、アイドリングストップ	エコドライブ、アイドリングストップの推進 (H29年4月～H30年3月に実施)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	富山県高岡市昭和町3-2-12	氏名	トナミ運輸株式会社 取締役社長 綿貫 勝介
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業（特別積合せ運送を含む）を主力として、全国83カ所の営業所があり、大阪府には、5カ所の営業所と2カ所の管理部門がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2015 年 4 月 1 日～ 2017 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	10,701 t-CO ₂	10,408 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,701 t-CO ₂	10,740 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.8 %	-1.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-4.0 %	-4.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>従業員へ対してのエコドライブ推進教育や低公害車の導入、モーダルシフトの推進を積極的に取り組んだため、昨年よりも温室効果ガスを削減することができました。しかし、平成27年度からの計画目標には及ばなかったため今後一層教育を強化していく。</p>

(2) 推進体制

当社は、トラックを使用しているの営業を営んでいることから、①エコドライブの推進 ②低公害車の導入 ③モーダルシフトの推進 等の環境問題への取り組みを行っている。また、LED照明や省エネ機器の導入を積極的に行っている。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全店	コード (4999) 使用量の削減	全店を対象に電気・ガスの使用量を29年度までに3%削減することを目標とします。(29年までに5.6t-CO2削減)	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全店	コード (2199) 使用量の削減	全店を対象に電気・ガスの使用量を29年度までに3%削減することを目標とします。(29年までに5.6t-CO2削減)	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
2	レ GHG排出	全店	コード (2123) 燃費アップ	全車両を対象に29年度までに燃費3%アップを目標として、エコドライブを推進する。(29年度までに2.59t-CO2削減)	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市 仁和寺本町4-20-38	氏名	トナン輸送 株式会社 代表取締役 早川 聖
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪府内において、大型・中型・小型、計99台の貨物自動車を所有し 陸上貨物運送事業を行っているもの。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,681 t-CO ₂	5,164 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,704 t-CO ₂	5,187 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.0 %	2.8 %	-0.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	1.9 %	-0.5 %	-10.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

働き方改革の一環として労働環境の改善を目指す一方、過重労働削減の為にエアコンの使用の軽減等の施策と云う相反する項目との折り合いをいかに付けるかが課題となると予測する。

(2) 推進体制

エコドライブ・アイドリングストップ等を推進するとともに、待機電力の抑制等電気機器に対してもこまめなON・OFFの推進運動を展開しております。しかしながら、上記でも示した通り労働環境整備に配慮する必要性から推進体制の見直しを検討しております。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (1121) 社用車のハイブリット車の導入と節電	省エネ車の導入 節電の進め 待機電力の削減。当年度内に社用車をハイブリット車に10台代替済、現在追加進行中。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (2121) 低燃費タイヤの導入	低燃費タイヤの導入の推進	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全事業所	コード (2123) エコドライブの推進	乗務員の意識づけによりエコドライブの推進(全車推進すると年間200tのCO2の削減)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市苗塚町577番地	氏名	富安金属印刷株式会社 代表取締役社長 菊井 治
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間				
2015年	4月	1日	～	2018年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	6,147 t-CO ₂	7,310 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,515 t-CO ₂	7,670 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%	
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-0.6%	-19.2%	-21.3%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-0.5%	-18.1%	-20.1%
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成28年度にはライン増設に伴いエネルギー使用量が増加した。 仕事量が少なく、売り上げが上がらなかった。</p>

(2) 推進体制

現在生産性UPへの活動に向けて会議（3回/1月）を行っており、1枚あたりのエネルギー削減を行う。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1111)	従業員に周知徹底、部署ごとの活動推進 ポスター等の掲 示	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1112)	ガス及び電気の使用量のデータ管理を徹底す る。 エネルギーの データの徹底	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区西九条1-1-51	氏名	トヨタL&F近畿株式会社 代表取締役社長 上田 典昭
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フォークリフトを主とする産業車両並びに中古車、物流機器、環境機器の販売、賃貸及び修理。大阪府下に12拠点有り。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	1,010 t-CO ₂	978 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,043 t-CO ₂	1,059 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	18.1 %	11.4 %	4.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	7.0 %	0.4 %	-1.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事業の業績に伴い、化石燃料消費の増大及び電気使用量も増えました。

(2) 推進体制

<p>1. 役員の車と社用車は全機台、ハイブリッド及びPHVに切り替えを完了。 イドリングストップ・急発進や急加速の禁止及び、昼の休憩時間の消灯など、無駄な電気の使用禁止の呼び掛けを継続していきます。 全ての社用車にドライブレコーダーを取り付け、安全運転・エコドライブを意識づけさせています。</p>	<p>2. ア 3.</p>
--	--------------------

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1112) 電気使用量	全事業所での電気使用量を事務局で把握し評価する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (1225) NO, レジ袋	全事業所でレジ袋を断る運動を促進する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全販売部門	コード (1225) バッテリー式フォークリフトの販売	エンジン式から電気式フォークリフトの販売を促進する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード (1225) クールアースデーの設定	毎週水曜日をクールアースデーとし、退社時間を早める。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	全事業所	コード (1225) クールビズの設定	5月1日から10月末をクールビズ月間とし、ノーネクタイと半袖カッターシャツの着用を推進する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	全事業所	コード (1225) 環境省「ライトダウンキャンペーン」に参加	6月21日から7月7日間で実施 6月21日と7月7日の特別実施日は18時30分までの退社を促す。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	管理部門を除く11事業所	コード (2123) 燃料使用量と燃費	11事業所で社用車の燃料使用量及び燃費を管理し評価する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区東三国3-10-21	氏名	トヨタカローラ新大阪株式会社 代表取締役 久保 行央
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		トヨタ自動車の新車販売及び、各種U-Carの販売と自動車整備を主に行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,592 t-CO ₂	3,391 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,152 t-CO ₂	4,022 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	5.6 %	14.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	4.9 %	12.2 %	22.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ガソリンの使用量は、エコ運転及び省エネ車両導入で、極力使用量を節約していきます。電気の使用量につきましては、エアコンの設定温度及びこまめな消灯、ライトダウン等で節電の努力を継続していきます</p>

(2) 推進体制

社内で、環境委員会を設置して、その中で地球温暖化防止対策を取り組んでおり、毎月、自動車の燃費管理、維持管理、エコドライブの推進、公共交通機関の利用推進の努力を継続していきます。電気の使用量につきましては、蛍光灯をLED化に変えて行っています。節電の努力を継続していきます。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1122) 加熱及び冷却並びに伝熱の合理化	冷房温度28度、暖房温度20度の励行。温度調節をこまめにしています。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1126) 力、電気の動力、熱等への変換」の合理化	必要以外の場所の消灯、昼休みの消灯を徹底しています。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策

1 緑化パーキングによる温暖化防止運動 当社では、
 は、大阪府下のトヨタグループと連携して、新車店舗の駐車場を植栽ブロックの間に芝生などの植栽物を植え込んだ駐車場に改築し、植栽物の気化熱の作用による温度低減効果で、温暖化防止を実施しています。

実績報告書

	届出者	住所 大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西 1丁7番地	氏名	トヨタカローラ南海株式会社 代表取締役 久保 尚平
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、自動車(新車及び中古車)の販売・整備を行っており、大阪府内に43店舗の出店を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,073 t-CO ₂	3,656 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,717 t-CO ₂	4,202 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	19.3 %	4.2 %	9.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	4.3 %	10.7 %	11.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本年度も建替えに伴い、高効率照明・省エネエアコンへの切替、オール電化の推進を行いました。今後も節電大阪府温暖化防止条例の趣旨を重く受け止め、ライトダウンキャンペーン参加を継続し、節電・省エネに対する意識を高めるとともに、省エネ機器、低燃費車・ハイブリッド車の入替を進め温室効果ガスの削減に努めます。</p>
--

(2) 推進体制

社長を本部長とし、管理本部長以下、総務・CSR推進事務局の管理内容にコンプライアンスとして地球温暖化防止対策を組み込み、月例店長会議等で事業管理責任者(店長)に毎月各店舗の電力使用量・水道使用量を伝え、各事業所での省エネ取組を確認している。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1218) 屋外照明点灯時間の管理	全事業所の看板灯・展示場水銀灯等の自動点灯、消灯時間を統一し、日照時間に依って全社一斉に変えている。休日はスイッチOFFして点灯しないようにしている。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1216) 空調温度設定の管理	事業所内の空調温度を夏場26℃冬場22℃に全社統一設定している。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1216) 省エネ空調設備への入替	試用期間の長いエアコンから省エネエアコンへ随時入替。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1218) 高効率照明への入替	事業所内の照明器具をHfタイプ・LED照明に随時入替。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1113) 自動販売機の稼働時間	事業所設置の自動販売機の冷却・保温時間をAM7:00～PM7:00に設定、また省エネタイプに切替。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1218) 照明・空調使用時間の短縮	毎月第二木曜日ノー残業デー実施。26年度より第三木曜日も追加し、月二回全社員PM7:00に退社させている。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	板金塗装工場	コード (1212) 高効率乾燥設備入替と作業効率改善	乾燥・塗装ブースを灯油使用から都市ガス使用のものに入替。ブース使用時は複数パネルを同時に作業し使用時間を短縮、効率を上げている。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2121) 低燃費車の導入	整備代車を随時、低燃費車・ハイブリッド車に入替	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2199) 会議や研修等の参加時	会議や研修等の移動は公共交通機関を利用するか、乗合せでの参加を指導。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコドライブの啓蒙	お客様にエコドライブの方法をお教える為、店舗スタッフもノウハウを習得し、お客様と同乗、エコドライブを得とくして頂いている。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市仁和寺本町3-1-1	氏名	トヨタ部品大阪共販株式会社 代表取締役社長 福井 弘之
特定事業者の主たる業種		55その他の卸売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府下、和歌山県下のトヨタ販売店ならび地域部品商、整備工場 ソリンスタンドなどにトヨタ純正部品・用品等の卸売業務 ガ		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	2,108 t-CO ₂	1,222 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,257 t-CO ₂	1,312 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-10.3 %	22.7 %	42.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-11.0 %	21.4 %	41.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電気・ガス⇒エアコン設定温度の適正化により使用量の削減を図る
ガソリン⇒次世代自動車等の燃料消費量の少ない車両の導入、省エネ運転の推進による燃料使用料の削減を図る

(2) 推進体制

本部・・・各部署管理者 営業所・・・所長が中心となって推進

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	本社	コード (1126) 本部のみ展開	昼休み事務所内消灯	2015 年度 ～ 2017 年度
	GHG排出				
	人工排熱 平準化				
2	レ	全社	コード (1122) 全従業員への指 導徹底	不在時の冷暖房完全オフ エアコン温度設定が適切かどうか、事務局による 随時パトロール実施	2015 年度 ～ 2017 年度
	GHG排出				
	人工排熱 平準化				
3	レ	営業所	コード (1126) 3営業所へ導入予 定	LED化推進	2015 年度 ～ 2017 年度
	GHG排出				
	人工排熱 平準化				
4	レ	営業所	コード (1126) 3営業所へ導入予 定	空調機器の代替	2015 年度 ～ 2017 年度
	GHG排出				
	人工排熱 平準化				
5	レ	全社	コード (1111) 5～11月をクール ビズ期間として 展開	クールビズ、ウォームビズ実践	2015 年度 ～ 2017 年度
	GHG排出				
	人工排熱 平準化				
6	レ	本社	コード (1112) 消費電力のムダ を抑制	デマンド監視装置設置による電気の「見える 化」を図る	2015 年度 ～ 2017 年度
	GHG排出				
	人工排熱 平準化				
7	レ	全社	コード (1111) 外出時のPCオ フ徹底	長時間離席時にPCスイッチをオフにする	2015 年度 ～ 2017 年度
	GHG排出				
	人工排熱 平準化				
8	レ	全社	コード (1111) 全社にて展開	週1回「ノー残業デー」月1回「ライトダウン デー」の設定	2015 年度 ～ 2017 年度
	GHG排出				
	人工排熱 平準化				
9	レ	営業所	コード (1113) 月ごと、スタッ プ毎に燃費フォ ロー	「エコドライブ運転」の推進	2015 年度 ～ 2017 年度
	GHG排出				
	人工排熱 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	全社	コード (2123) 安全運転管理者 による同乗指導	「急」のつく運転の抑止	2015 年度 ～ 2017 年度
	GHG排出				
	人工排熱				
2	レ	全社	コード (2114) 代替基準に則り、定期的に代 替	社用車代替基準に則り、適宜代替の実施 (納車後6年、走行距離80,000kmが条件)	2015 年度 ～ 2017 年度
	GHG排出				
	人工排熱				
3	レ	全社	コード (2113) 全社にて展開	月1回ノーマイカーデーを実施	2015 年度 ～ 2017 年度
	GHG排出				
	人工排熱				

4	レ	GHG排出	営業所	コード (2123) 安全運転推進者 が先頭に立って 展開	営業スタッフ対象で「セーフティ&エコドライ ブコンテスト」実施	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				

(4)その他の抑制対策

<p>・社内環境キャンペーン展開し、全体の盛り上げを図る（環境ポスター&エコ川柳を従業員・家族が参加）</p> <p>・低公害車両の導入（燃料電池車2台、PHV車1台、HV車5台購入）</p>	・低

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区西天満3-5-33	氏名	株式会社トヨタレンタリース大阪 代表取締役 津本 和信
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、各種自動車の賃貸業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	24,830 t-CO ₂	30,053 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	24,845 t-CO ₂	30,064 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	5.4 %	-6.0 %	-23.1 %	-21.1 %
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	-6.0 %	-23.1 %	-21.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
エコカー(ハイブリッド)の導入を積極的にすすめる。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>CO₂の総排出量は、基準年度(H26)と比較して、H29年度は+2.1%増となっています。ただし、自動車の総台数(軽含む)はH26:5,563台→H29:6,977台と大幅に増車(+1414台)しています。各年度のCO₂総排出量÷総台数をした数値(1台あたりのCO₂排出量)で比較すると、H26:4.46t-CO₂/台→H29:4.31t-CO₂/台となり、0.15t-CO₂/台(3.4%減)となり、ハイブリッド車への代替により、1台あたりのCO₂排出量は減少しています。</p>

(2) 推進体制

過去3カ年同様、レンタカー購入の際、燃費基準達成車を優先的に導入するとともに、各関係省庁が挙げている『エコドライブ10のすすめ』のチラシを作成し、レンタカー貸出しの際、お客様に提示・案内を行い、積極的にエコ運転をすすめる。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1122) 空気調和設備の運用	夏季の冷房設定温度を28℃にする。夏季以外の季節は、極力空調設備を稼働させないように努める。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1218) 照明設備の節電励行	事務所内における廊下、階段、トイレ等、常時使用しない共用部分での消灯、減灯を励行し、LED照明を積極的に導入し、社内での無駄をなくす意識を高めるようにする。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコドライブの推進	無駄なアイドリングのストップ及びエコドライブを実施する。レンタカー貸出しの際、顧客に対して「急発進・急加速」の自粛を徹底して呼びかける。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2121) 低燃費車の導入	年式の古い車両の削減と新車導入の際は、燃費基準達成車を積極的に導入する。特に、ハイブリッド・アイドリングストップ車の導入を検討する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区東三国3-11-2	氏名	株式会社トヨタレンタリース新大阪 代表取締役 久保 行央
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		有償自家用自動車貸渡業。大阪府内30店舗出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	7,956 t-CO ₂	10,334 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,956 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-10.9 %	-18.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>自動車の台数の増加にともない、燃料使用量及び温室効果ガス排出量が増加した。需要増に対応するため自動車の台数は今後も増えていく見込みであり、次期計画より、自動車の総台数を原単位とした原単位ベースでの目標設定に変更する。</p>

(2) 推進体制

ハイブリッド車の積極的な導入、エコドライブの啓発, 研修会を行う。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ~ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	各店舗	コード (0) 基準上回る燃費 のお客様へポイント付与	指定した燃費以上で帰着されたレンタカーのお客様へポイントカードのポイントをつける。	2015 年度 ~ 2018 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	各店舗	コード (0) プリウス、アクア などハイブリッド導入	排ガスのクリーンな低公害車に順次入替えていく	2015 年度 ~ 2018 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	各店舗	コード (0) ICOCAカード利用 で公共交通利用	一台に2人乗って引取りに行かず、電車等の公共交通を利用して一人で引き取りに行く。	2015 年度 ~ 2018 年度
	レ 人工排熱				
4	レ GHG排出	各店舗	コード (0) タイヤ溝、空気圧 チェック	毎月2回指定日にタイヤ、空気圧チェック。溝の少ないタイヤは早めに交換する。	2015 年度 ~ 2018 年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市中桜塚3-1-1	氏名	豊中市 市長 長内 繁樹
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口 403,952人：平成29年4月1日現在）地域内の 中学校、図書館、福祉施設各種施設の設置管理 路、公園、上下水道局の生活環境の整備 ど、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。</p> <p style="text-align: right;">・小 ・道 な</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	44,067 t-CO ₂	44,916 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	48,927 t-CO ₂	49,627 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.6 %	-0.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	1.7 %	-0.1 %	-1.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成28年度途中より文化芸術センターが運用を開始したが、前施設である市民会館からの改修工事期間のH.28.4～H.28.8までの5ヵ月間、都市ガス及び昼間買電の使用が全くなかった。平成29年度は、その分の都市ガス使用量と昼間買電量が大幅に増加した。また、平成29年度より介護予防センター4施設が新たに運用を開始したことにより、産業用蒸気や都市ガス及び昼間買電量が純増した。</p>

(2) 推進体制

豊中市では、全庁体制による環境委員会のもとに、環境基本計画に基づく施策・事業を実施し、PDCAサイクルを用いて進行管理を行っている。PDCAサイクルを効果的に運用していくために、環境報告書で環境目標の達成状況や前年度の活動状況を市民に公表するとともに、市民意見や環境審議会による評価を受け、施策や事業内容を見直し改善を図っている。環境報告書では市の地球温暖化対策実行計画に基づく市の事務事業から排出される温室効果ガスの排出量についても公表している。

また、課・施設単位に主任環境推進員を置き、各職場での削減に向け取組みを実施するとともに、職員研修を実施し、職員の環境意識の向上を図っている。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	豊中市役所本庁舎	コード (1126) ESCOによるガスおよび電力使用量の削減	ESCO事業の利用を継続し、都市ガスおよび電力使用量を削減する。(年間約93t-CO2を削減)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (1112) 電力使用量の削減	ノー残業デーの徹底や昼休み等の執務時間外の消灯を徹底する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	市立豊中病院	コード (1218) 省エネ型安定器の導入	照明の安定器を交換する際は、省エネ型の製品を導入する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	市立豊中病院	コード (1216) 空調設備の更新	空調設備の更新の際は、高効率ヒートポンプエアコンを導入する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	水道関連施設	コード (1214) 小水力発電の運用	小水力発電事業を継続し、二酸化炭素の排出を抑制する。(年間約320t-CO2を削減)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	水道関連施設	コード (1218) 省エネ型蛍光灯の導入	省エネ型蛍光灯を導入する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	水道関連施設、下水道ポンプ場	コード (1111) 環境マネジメントシステムの運用	「ISO14001」の規格に準拠した環境マネジメントシステムを維持・改善させながら、環境負荷の低減を図る。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	庄内下水処理場	コード (1215) 脱臭設備の更新	脱臭設備の更新の際は、省エネ型の製品を導入する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (2121) 低燃費車の導入の推進	公用車において、グリーン購入法に適合した車両の比率を上げる。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (2122) 公共交通機関や自転車利用の促進	通勤や公務で移動する際は、なるべく公共交通機関や自転車を利用する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (2123) エコドライブの推進	公用車で不必要なアイドリングや急発進、急加速、空ぶかし等をしない。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

(4)その他の抑制対策

・省エネワークスタイル
庁内の夏季の冷房温度を28度、冬期の暖房温度を19度に設定し、冷房及び暖房に頼らないワークスタイルとして、「クールビズ」（ノーネクタイ、ノー上着の軽装スタイル）（夏季）、「ウォームビズ」（上着など保温性の高い服装の着用）（冬期）を推進している。

・エネルギー管理標準の導入
平成24年度は、導入モデルとなる第一庁舎、第二庁舎をはじめとする9施設を対象に管理標準を作成し、平成25年度から運用を開始している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市宮田町1-1-8	氏名	株式会社西島製作所 代表取締役 原田耕太郎
特定事業者の主たる業種		27業務用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種ポンプ・ポンププラント、環境装置、風力発電設備、小水力発電設備、メカニカルシール、その他ポンプ関連機器の製造・販売、据付工事・サービス及びこれらに附帯する業務を主な事業内容としている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	6,448 t-CO ₂	7,010 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,330 t-CO ₂	7,961 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	5.0 %	-10.3 %	-6.4 %
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-10.3 %	-6.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>原単位ベースで温室効果ガスの排出削減状況を見ると、平成29年度は基準年度比43.3%の悪化となり、目標未達となっています。原因は新製品の開発試験の実施回数増加・モーター容量が大きい製品の性能試験の実施回数増加および製品の再加工・改鋳等の増加による工場電力量の増加等です。</p>
--

(2) 推進体制

当社は、平成11年度のISO14001認証取得以降、環境管理責任者を委員長とする「環境委員会」にて環境推進計画を立案・審議し、その計画に基づき各部門での具体的な環境保全活動を展開・実施しています。活動の結果は「環境委員会」にて審議され、その内容を経営層（社長）に報告し、マネジメントレビューを受けることで環境保全活動の継続的改善に取り組み、本体制を継続してまいります。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社工場	コード (1218) 40形蛍光灯を省エネ型に更新する。	40形蛍光灯の定格ランプ電力を40Wから36Wへ順次更新する。(年間1t-CO2を削減)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	本社工場	コード (1112) 電力使用量の低減	昼休み時・無人時の消灯やパソコンのパワーセーブなどにより、本社ビル・本社工場内における電力使用量の削減を推進する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	本社工場	コード (1112) 電力使用量の管理	工場電力監視システムの導入により電力使用状況を「見える化」し、電力のデマンド管理を図る。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	本社工場	コード (1113) 電力使用量の低減	電気炉における鑄込み待ち時間の低減	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	本社工場	コード (1113) 電力使用量の低減	ポンプ試験運転における再試験回数の抑制(試験運転時間の短縮)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	本社ビル	コード (1127) 電力使用量の低減	本社事務所への「BEMS (ビルエネルギー管理システム)」の導入による電力量の「見える化」により、ピーク電力の削減に向けて、電力需要の抑制と節電意識の向上を図る。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	本社工場	コード (1218) 電力使用量の低減	輸送工場1Fの天井照明のLED化 (28台:450W→147Wへ交換する) 第4鑄造工場の一部機械ラインの天井照明のLED化 (14台:450Wを省エネ型への交換を検討中)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	本社工場	コード (1218) 電力使用量の低減	平成28年度に第3機械工場電灯のLED型への切り替えを完了した。(100台:450W→104W、30台:450W→202Wに交換、年間27kL削減) 電気棟事務所電灯のLED化は平成27年度に完了。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	大阪支店	コード (1112) 電力使用量の低減	昼休み時・無人時の消灯やパソコンのパワーセーブなどにより、大阪支店内における電力使用量の削減を推進する。	2017 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社工場	コード (2123) エコドライブの推進	燃料・走行距離を管理し、エコドライブを推進する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

(4) その他の抑制対策
